



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦

TEL 0877-22-4111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,526	3.8	5,789	17.5	5,607	14.6	2,757	△2.8
22年3月期	40,009	△0.8	4,929	23.1	4,892	17.8	2,836	33.0

(注) 包括利益 23年3月期 2,327百万円 (△29.9%) 22年3月期 3,319百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.15	—	7.9	10.1	13.9
22年3月期	48.48	—	8.6	9.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5百万円 22年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,351	36,143	63.7	614.06
22年3月期	55,032	34,408	62.1	584.45

(参考) 自己資本 23年3月期 35,902百万円 22年3月期 34,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,732	△1,980	△1,399	6,909
22年3月期	5,396	△1,388	△1,426	5,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	584	20.6	1.8
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	584	21.2	1.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△4.3	2,300	△26.0	2,300	△22.0	1,300	0.1	22.23
通期	41,500	△0.1	5,200	△10.2	5,200	△7.3	3,000	8.8	51.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	58,948,063 株	22年3月期	58,948,063 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	480,612 株	22年3月期	466,765 株
② 期末自己株式数	23年3月期	58,474,070 株	22年3月期	58,507,540 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,171	2.9	4,876	15.7	4,847	12.6	2,454	△1.1
22年3月期	38,064	△0.1	4,215	19.6	4,304	16.3	2,482	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.97	—
22年3月期	42.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	52,335	32,302	32,302	30,804	61.6	551.80	551.80	
22年3月期	50,432	30,804	30,804	30,804	61.0	526.06	526.06	

(参考) 自己資本 23年3月期 32,262百万円 22年3月期 30,764百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他会社の経営上の重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 重要な会計方針の変更	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策やアジアを中心とした新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心に企業業績に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、国内ではデフレ基調が続くなか雇用・所得環境が低迷、さらには円高の進行や資源価格の上昇、欧州における財政危機等の要因が重なりましたことに加え、3月には東日本大震災が発生し、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは市場のグローバル化に即した販売体制の強化に努めた結果、円高の影響を受けましたものの、当連結会計年度の売上高は415億26百万円 前連結会計年度比3.8%の増収と化学品事業、建材事業ともに増収となりました。

また、利益面におきましても、営業利益は57億89百万円 前連結会計年度比17.5%の増益、経常利益は56億7百万円 前連結会計年度比14.6%の増益となり、いずれも過去最高となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用による影響などにより当期純利益は27億57百万円 前連結会計年度比2.8%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円高の影響を受けましたものの、国内販売、輸出ともに、好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は輸出が低調に推移しましたが、採算性が向上しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、販売価格が低下しましたものの、販売は堅調に推移しました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、販売が好調に推移しましたものの、円高の影響を受けました。また、耐熱電線ワニス向けのセイクは販売が低調に推移しました。排水処理剤であるハイポルカは市場開拓に注力しました。

(ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水性防錆剤であるタフエースは、輸出を中心に販売が堅調に推移しましたが、円高の影響を受けました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、円高の影響を受けましたものの、国内販売、輸出ともに、好調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は252億85百万円 前連結会計年度比4.6%の増収、セグメント利益は52億14百万円 前連結会計年度比11.4%の増益となりました。

②建材事業

(壁材)

内装・外装材の販売が低調でしたが、舗装材は好調に推移しました。また、コスト削減により採算性が向上しました。

(エクステリア)

住宅着工戸数の下げ止まり感が見られるなか、住宅分野、景観分野ともに販売が順調に推移しました。また、原材料価格の低下やコスト削減に努めた結果、収益性も向上しました。

この結果、建材事業の売上高は153億58百万円 前連結会計年度比1.9%の増収、セグメント利益は19億85百万円 前連結会計年度比20.4%の増益となりました。

・次期の見通し

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期 通期	41,500	5,200	5,200	3,000
平成23年3月期 通期	41,526	5,789	5,607	2,757
増減率(%)	△0.1	△10.2	△7.3	8.8

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは83円/米ドル、120円/ユーロとしております。

[参考情報]

【販売実績】

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業				
無機化成品	(百万円)	7,797	8,119	104.1
有機化成品	(百万円)	7,905	8,158	103.2
ファイン ケミカル	(百万円)	8,478	9,007	106.2
小計	(百万円)	24,181	25,285	104.6
建材事業				
壁材	(百万円)	2,795	2,670	95.5
エクステリア	(百万円)	12,277	12,688	103.3
小計	(百万円)	15,073	15,358	101.9
その他の事業	(百万円)	754	881	116.9
合計	(百万円)	40,009	41,526	103.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高(百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	売上高(百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)
アジア	6,526	16.3	6,647	16.1
北米	4,413	11.0	4,582	11.0
その他の地域	667	1.7	756	1.8
合計	11,608	29.0	11,986	28.9
連結売上高	40,009		41,526	

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比13億18百万円増加し、563億51百万円となりました。主な増加は、現金及び預金12億12百万円や、受取手形及び売掛金4億45百万円、主な減少は、投資有価証券3億92百万円や、有形固定資産2億51百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比4億15百万円減少し、202億8百万円となりました。主な増加は、会計基準の適用により当期より新たに計上した資産除去債務3億44百万円、主な減少は、長期借入金6億13百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比17億34百万円増加し、361億43百万円となりました。主な増加は、利益剰余金21億72百万円、主な減少は、その他有価証券評価差額金3億67百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、47億32百万円(前年同期比6億64百万円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益48億91百万円、減価償却費16億7百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額20億33百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、19億80百万円(前年同期比5億92百万円の増加)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出13億60百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、13億99百万円(前年同期比27百万円の減少)となりました。主として、長期借入金の返済による支出7億35百万円や、配当金の支払額5億84百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、69億9百万円(前連結会計年度末比12億12百万円の増加)となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,396	4,732	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△1,980	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△1,399	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△139	△80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,523	1,212	△1,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,173	5,696	2,523
現金及び現金同等物の期末残高	5,696	6,909	1,212

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	54.6	59.8	62.1	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.9	36.2	55.4	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	1.2	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	39.6	76.6	95.8

※・自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済予定分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期的視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、事業展開の節目での記念配当の上乗せや自己株式の買入消却等による株主への利益還元等につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当期における年間配当金は1株当たり10円、すでに実施済みの中間配当金(5円)を差し引き、期末配当金は1株当たり5円とさせていただきます。また、次期につきましても上記の安定配当継続の基本方針に鑑み、1株当たり年間10円(うち中間配当金5円)を計画しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要

に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本又は海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

なお、この度の東日本大震災は各方面で想定外の影響を及ぼしており、事態の長期化が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売及び海外各国からの原材料や商品の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高(特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料や商品については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、化学工業薬品・医薬品並びに住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を主な事業としているほか、殺菌・水処理関連の環境ビジネスや情報システム事業などを営んでおります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下表及び系統図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫酸工業㈱が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向けの販売の一部は連結子会社の米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産㈱が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス㈱及びシコク分析センター㈱は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

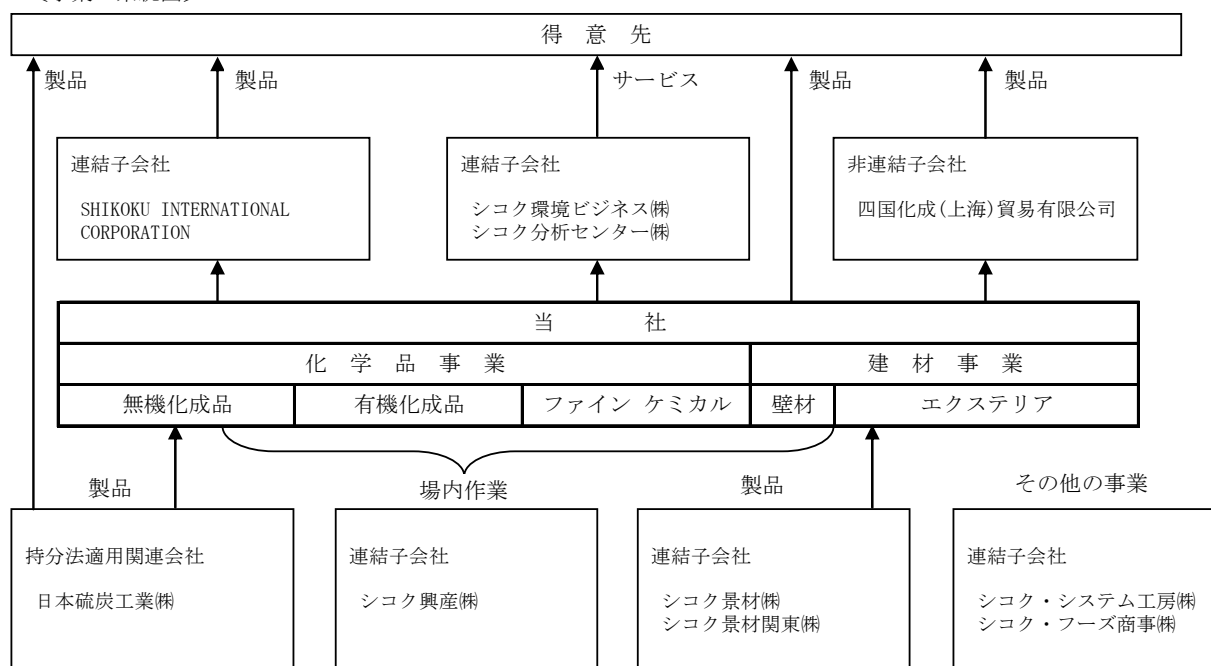
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材㈱及びシコク景材関東㈱が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での販売を現地法人四国化成(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他の事業は、連結子会社のシコク・システム工房㈱が情報システム事業を担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事㈱はフード事業を展開しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品 二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連) 日本硫酸工業㈱	当社	場内作業 (子) シコク興産㈱
	有機化成品 シアヌル酸誘導品 排水処理剤 水処理事業	当社	当社 (子) SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION シコク環境ビジネス㈱ シコク分析センター㈱	
	ファインケミカル プリント配線板向け防錆剤 イミダゾール類	当社	当社	
建材事業	壁材 内装・外装壁材 舗装材	当社	当社 (子) 四国化成(上海)貿易有限公司	
	エクステリア 門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子) シコク景材㈱ シコク景材関東㈱	当社	
その他の事業	その他サービス 情報システム		(子) シコク・システム工房㈱	
	ファーストフード販売		(子) シコク・フーズ商事㈱	
	その他			

[注] (子) … 子会社、(関連) … 関連会社

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「独創力」のもと、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことを企業ビジョンにおき、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

経営の基本方針としては、「スピード&ストレッチ(迅速な意思決定と高い目標の設定)」、「コア・コンピタンスに根ざした事業の強化」、「研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向」、「現場重視主義の経営」の4つを定め、実践しております。

当社グループは、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」並びに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を期すとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、会社規模の観点から「連結売上高」、収益性の観点から「連結営業利益」、投下資本に対する運用効率の観点から「ROA(総資産純利益率)」を設定しております。平成25年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「New SSS(Shikoku Survival Strategy)」では数値目標として、連結売上高500億円、連結営業利益50億円、ROA5%の恒常的な達成に加え、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成22年3月期比で10ポイント程度引き上げ40%とすることを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「New SSS」では、上記の経営基本方針に基づき、グローバル展開の推進と国際競争力の強化、研究開発型企業としての深化を重点課題として、攻めの姿勢を鮮明に打ち出すことにより、企業価値の向上を目指しております。

「New SSS」は特性の異なる事業ごとの戦略を重視し、常に向こう5カ年を事業の将来像として展望しつつ、直近3カ年について精度の高い施策をローリング・ベースで更新し、全体目標の達成に寄与させております。化学品事業ではグローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の更なる拡大・成長に努めるとともに、イミダゾール類やシアヌル酸誘導品等をベースとするファインケミカル分野の成長に注力し、また、建材事業では商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化に取り組み、収益性重視の営業戦略と一層の効率化推進により事業基盤の強化を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の展開を図るとともに、財務体質改善とスリムでタフな組織の構築を進めつつ、併せて研究開発及び生産技術の強化、グローバルな市場動向に機敏に反応できるきめ細かな効率的マーケティングの展開、物流購買機能の向上等、企業活動全般にわたる見直しを進めております。

なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災は、福島第一原発の事故処理の長期化とも相俟って我が国の社会、経済に深刻な影響を及ぼすとともに、素材や部品等のサプライチェーンの破断による影響は世界経済にも及んでいます。更に、流動的な中東情勢に端を発した原油、資源高傾向や為替の動向も予断を許さない状況です。

これらによる影響は未だ計り知れないものがありますが、当社グループといたしましては、情勢の変化に機敏に対応し各製品の供給責任を確実に果たすことで復旧・復興に向けた企業の責務を果たすとともに、業績への影響を最小限とすべく鋭意努力し、「New SSS」の所期の目標達成に向けて邁進いたします。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化を図るとともに、環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696	6,909
受取手形及び売掛金	※5 13,041	※5 13,487
商品及び製品	4,629	4,778
仕掛品	132	124
原材料及び貯蔵品	2,030	2,044
繰延税金資産	687	684
その他	54	55
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	26,253	28,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,858	※2 4,817
機械装置及び運搬具（純額）	3,013	2,747
土地	※2, ※6 8,610	※2, ※6 8,603
建設仮勘定	83	219
その他（純額）	556	483
有形固定資産合計	17,122	16,870
無形固定資産		
ソフトウェア	140	130
電話加入権	15	4
その他	8	4
無形固定資産合計	165	139
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,319	※3 8,927
長期貸付金	191	188
繰延税金資産	1,503	1,686
その他	※3 481	※3 462
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	11,492	11,264
固定資産合計	28,779	28,274
資産合計	55,032	56,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,309	7,442
短期借入金	2,150	2,050
1年内返済予定の長期借入金	※2 711	※2 689
未払費用	1,120	1,164
未払法人税等	1,092	1,101
未払消費税等	144	90
役員賞与引当金	40	53
設備関係支払手形	96	117
その他	1,843	1,727
流動負債合計	14,508	14,437
固定負債		
長期借入金	※2 1,642	※2 1,029
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,858	※6 1,858
退職給付引当金	2,177	2,080
役員退職慰労引当金	240	276
資産除去債務	—	344
負ののれん	12	1
その他	184	180
固定負債合計	6,115	5,770
負債合計	20,624	20,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	19,409	21,582
自己株式	△278	△285
株主資本合計	31,740	33,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	257
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	※6 1,993	※6 1,993
為替換算調整勘定	△176	△254
その他の包括利益累計額合計	2,438	1,996
新株予約権	39	39
少数株主持分	189	201
純資産合計	34,408	36,143
負債純資産合計	55,032	56,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,009	41,526
売上原価	25,291	25,707
売上総利益	14,718	15,818
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,792	2,931
広告宣伝費	686	658
給料	1,838	1,857
役員賞与引当金繰入額	40	53
退職給付費用	224	213
役員退職慰労引当金繰入額	48	47
研究開発費	1,060	1,066
その他	3,098	3,200
販売費及び一般管理費合計	9,789	10,028
営業利益	4,929	5,789
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	198	219
雑収入	43	31
営業外収益合計	256	258
営業外費用		
支払利息	70	49
手形売却損	11	6
売上割引	95	104
為替差損	72	264
雑損失	42	16
営業外費用合計	292	440
経常利益	4,892	5,607
特別利益		
投資有価証券売却益	20	2
貸倒引当金戻入額	6	4
特別利益合計	27	7
特別損失		
固定資産除却損	※1 54	※1 62
固定資産売却損	※2 3	※2 —
減損損失	※3 236	※3 19
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	12	327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	313
特別損失合計	308	723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,610	4,891
法人税、住民税及び事業税	1,868	2,058
法人税等調整額	△109	63
法人税等合計	1,759	2,122
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,769
少数株主利益	15	12
当期純利益	2,836	2,757

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△366
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△78
その他の包括利益合計	—	※2 △441
包括利益	—	※1 2,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,314
少数株主に係る包括利益	—	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
前期末残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
前期末残高	17,162	19,409
当期変動額		
剰余金の配当	△585	△584
当期純利益	2,836	2,757
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△3	—
当期変動額合計	2,247	2,172
当期末残高	19,409	21,582
自己株式		
前期末残高	△253	△278
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△6
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△24	△6
当期末残高	△278	△285
株主資本合計		
前期末残高	29,518	31,740
当期変動額		
剰余金の配当	△585	△584
当期純利益	2,836	2,757
自己株式の取得	△25	△6
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△3	—
当期変動額合計	2,222	2,165
当期末残高	31,740	33,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	△367
当期変動額合計	505	△367
当期末残高	624	257
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	3
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	△3	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,989	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	1,993	1,993
為替換算調整勘定		
前期末残高	△141	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△78
当期変動額合計	△34	△78
当期末残高	△176	△254
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,967	2,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	△442
当期変動額合計	470	△442
当期末残高	2,438	1,996
新株予約権		
前期末残高	34	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	39	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	175	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	11
当期変動額合計	14	11
当期末残高	189	201
純資産合計		
前期末残高	31,695	34,408
当期変動額		
剰余金の配当	△585	△584
当期純利益	2,836	2,757
自己株式の取得	△25	△6
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	△431
当期変動額合計	2,713	1,734
当期末残高	34,408	36,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,610	4,891
減価償却費	1,725	1,607
減損損失	236	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67	△96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	35
受取利息及び受取配当金	△212	△226
支払利息	70	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	327
有形固定資産除却損	54	62
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	313
売上債権の増減額 (△は増加)	△488	△585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	576	△230
仕入債務の増減額 (△は減少)	110	360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	△54
その他	△27	113
小計	6,733	6,588
利息及び配当金の受取額	212	226
利息の支払額	△70	△49
法人税等の支払額	△1,479	△2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,396	4,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,271	△1,360
有形固定資産の売却による収入	7	—
有形固定資産の除却による支出	△11	△20
投資有価証券の取得による支出	△184	△580
投資有価証券の売却による収入	34	37
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	3
定期預金の増減額 (△は増加)	102	—
その他	△68	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△741	△735
自己株式の取得による支出	△25	△6
配当金の支払額	△585	△584
その他	△74	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,523	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,173	5,696
現金及び現金同等物の期末残高	5,696	6,909

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、四国化成(上海)貿易有限公司であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日本硫炭工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社(四国化成(上海)貿易有限公司等)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用計上することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金同左</p> <p>② 役員賞与引当金同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用計上することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理していましたが、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を13年に短縮しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によりしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以降5年間で均等償却することとしております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以降5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>—</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ5百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は318百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は減少)」は12百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,557百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,669百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 840百万円 土地 847百万円 合計 1,687百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 619百万円 土地 507百万円 合計 1,127百万円
上記物件に対応する債務 長期借入金 472百万円 (うち1年内返済予定分) 157百万円	上記物件に対応する債務 長期借入金 315百万円 (うち1年内返済予定分) 115百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 330百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 60百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 335百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 60百万円
4. 保証債務 372百万円	4. 保証債務 331百万円
5. 受取手形割引高 874百万円	5. 受取手形割引高 111百万円
6. 土地の再評価 <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より3,572百万円(前連結会計年度3,342百万円)減少しております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 固定資産除却損の内訳		1. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	5百万円	建物及び構築物	23百万円
機械装置及び運搬具他	49百万円	機械装置及び運搬具他	39百万円
2. 固定資産売却損の内訳		2. —	
土地	3百万円		

3. 当連結会計年度における減損損失

当社グループは、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において以下のグループについて減損損失を計上しております。

①化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競争に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

②化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	構築物、機械装置

同製品は、市場の拡大が見込めず、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具8百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

③遊休資産

場 所	用 途	種 類
香川県坂出市	遊休	土地
香川県善通寺市	同上	同上

上記土地は、遊休状態であり時価が下落していたことから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該土地の回収可能価額は路線価を基に合理的な調整を行った正味売却可能価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,303	百万円
少数株主に係る包括利益	15	百万円
合計	3,319	百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	506	百万円
繰延ヘッジ損益	△4	百万円
為替換算調整勘定	△34	百万円
合計	467	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	419	49	1	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	466	13	—	480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,696	6,909
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,696	6,909

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、化学品部門・建材部門におけるそれぞれの業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引(為替予約取引)につきましては、内部規程である「為替先物予約規程」に従い、主として業務推進部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

せん。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,696	5,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,041	13,041	—
(3) 投資有価証券	8,939	8,939	—
資産計	27,677	27,677	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,309	7,309	—
(2) 短期借入金	2,150	2,150	—
(3) 未払費用	1,120	1,120	—
(4) 未払法人税等	1,092	1,092	—
(5) 長期借入金	2,353	2,366	12
負債計	14,026	14,039	12
デリバティブ取引(*)	(5)	(5)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	5,696
受取手形及び売掛金	13,041
合計	18,737

(注4) 「(5)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、化学品部門・建材部門におけるそれぞれの業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

す。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引(為替予約取引)につきましては、内部規程である「為替先物予約規程」に従い、主として業務推進部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,909	6,909	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,487	13,487	—
(3) 投資有価証券	8,544	8,544	—
資産計	28,941	28,941	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,442	7,442	—
(2) 短期借入金	2,050	2,050	—
(3) 未払費用	1,164	1,164	—
(4) 未払法人税等	1,101	1,101	—
(5) 長期借入金	1,718	1,725	7
負債計	13,477	13,485	7
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 382 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,909
受取手形及び売掛金	13,487
合計	20,396

(注4) 「(5)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,198	5,236	1,961
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,198	5,236	1,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,741	2,636	△895
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,741	2,636	△895
合計		8,939	7,873	1,066

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	34	20	0
合計	34	20	0

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について12百万円(その他有価証券の株式12百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,524	5,155	1,368
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,524	5,155	1,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,019	2,936	△916
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,019	2,936	△916
合計		8,544	8,091	452

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37	2	—
合計	37	2	—

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について327百万円(その他有価証券の株式327百万円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	3,088	—	△29	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	ユーロ	売掛金	26	—	1	同上
合計			3,114	—	△27	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 同上
	売建					
	米ドル	売掛金	1,231	—	4	
	ユーロ	売掛金	278	—	△7	
	合計		1,509	—	△3	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした規約型企業年金制度(確定給付型)を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度又は規約型企業年金制度(確定給付型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした規約型企業年金制度(確定給付型)を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、規約型企業年金制度(確定給付型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,298百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△2,601百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△519百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	5,298百万円	②年金資産	△2,601百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	2,696百万円	④未認識数理計算上の差異	△519百万円	⑤退職給付引当金(③+④)	2,177百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,274百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△2,720百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">2,553百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△472百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	5,274百万円	②年金資産	△2,720百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	2,553百万円	④未認識数理計算上の差異	△472百万円	⑤退職給付引当金(③+④)	2,080百万円
①退職給付債務	5,298百万円																				
②年金資産	△2,601百万円																				
③未積立退職給付債務(①+②)	2,696百万円																				
④未認識数理計算上の差異	△519百万円																				
⑤退職給付引当金(③+④)	2,177百万円																				
①退職給付債務	5,274百万円																				
②年金資産	△2,720百万円																				
③未積立退職給付債務(①+②)	2,553百万円																				
④未認識数理計算上の差異	△472百万円																				
⑤退職給付引当金(③+④)	2,080百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	346百万円	②利息費用	91百万円	③期待運用収益	△26百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	79百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	491百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	317百万円	②利息費用	88百万円	③期待運用収益	△27百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	456百万円
①勤務費用	346百万円																				
②利息費用	91百万円																				
③期待運用収益	△26百万円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	79百万円																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	491百万円																				
①勤務費用	317百万円																				
②利息費用	88百万円																				
③期待運用収益	△27百万円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	77百万円																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	456百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>当社 2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.35%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時において一括処理することとしております。</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	当社 2.0%	③期待運用収益率	1.35%	④数理計算上の差異の処理年数	13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>当社 2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.35%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時において一括処理することとしております。</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	当社 2.0%	③期待運用収益率	1.35%	④数理計算上の差異の処理年数	13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	当社 2.0%																				
③期待運用収益率	1.35%																				
④数理計算上の差異の処理年数	13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																				
⑤過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	当社 2.0%																				
③期待運用収益率	1.35%																				
④数理計算上の差異の処理年数	13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																				
⑤過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。																				

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産		たな卸資産
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	有形固定資産		有形固定資産
	投資有価証券		投資有価証券
	その他		資産除去債務
	繰延税金資産(固定)小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)小計
	繰延税金資産(固定)合計		評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)の純額
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)合計		その他
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金資産(固定)との相殺
			繰延税金負債(固定)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	税額控除		税額控除
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	その他		その他
	小計		小計
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,181	15,073	754	40,009	—	40,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1	230	236	(236)	—
計	24,186	15,074	985	40,246	(236)	40,009
営業費用	19,505	13,426	908	33,840	1,240	35,080
営業利益	4,680	1,648	76	6,406	(1,477)	4,929
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	31,613	11,775	1,542	44,931	10,101	55,032
減価償却費	1,151	428	37	1,617	107	1,725
減損損失	—	193	—	193	43	236
資本的支出	1,200	153	2	1,356	96	1,452

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- (1) 化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファイン ケミカルなどの化学薬品事業
- (2) 建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア、アルミシャッターなどの建築土木資材事業
- (3) その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,476百万円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,120百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)③」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付における数理計算上の差異の処理年数を13年に短縮しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,596	4,413	40,009	—	40,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,992	22	4,015	(4,015)	—
計	39,589	4,436	44,025	(4,015)	40,009
営業費用	34,776	4,280	39,057	(3,976)	35,080
営業利益	4,812	155	4,968	(39)	4,929
II 資産	52,575	2,885	55,461	(428)	55,032

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)③」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付における数理計算上の差異の処理年数を13年に短縮しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,526	4,413	667	11,608
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	40,009
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	11.0	1.7	29.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,285	15,358	40,644	881	41,526	—	41,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	225	228	△228	—
計	25,287	15,358	40,646	1,107	41,754	△228	41,526
セグメント利益	5,214	1,985	7,200	76	7,276	△1,486	5,789
セグメント資産	31,588	12,738	44,326	1,508	45,835	10,516	56,351
その他の項目							
減価償却費	1,165	290	1,456	34	1,490	116	1,607
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,090	276	1,366	5	1,371	33	1,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,516百万円は、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,525百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	584円45銭	1株当たり純資産額	614円06銭
1株当たり当期純利益金額	48円48銭	1株当たり当期純利益金額	47円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,408	36,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	229	240
(うち新株予約権)(百万円)	(39)	(39)
(うち少数株主持分)(百万円)	(189)	(201)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,179	35,902
普通株式の発行済株式数(千株)	58,948	58,948
普通株式の自己株式数(千株)	466	480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,481	58,467

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,836	2,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,836	2,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,507	58,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	5,483
受取手形	※3 2,533	※3 3,394
売掛金	9,803	9,937
商品及び製品	4,187	4,491
仕掛品	12	13
原材料及び貯蔵品	1,328	1,194
前渡金	12	5
前払費用	6	5
繰延税金資産	427	423
その他	10	61
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	22,536	25,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,224	※1 8,632
減価償却累計額	△4,464	△4,890
建物（純額）	3,759	3,741
構築物	1,353	1,384
減価償却累計額	△1,060	△1,096
構築物（純額）	292	287
機械及び装置	17,559	18,068
減価償却累計額	△14,790	△15,557
機械及び装置（純額）	2,769	2,511
船舶	2	2
減価償却累計額	△2	△2
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	38	38
減価償却累計額	△35	△36
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	3,121	3,006
減価償却累計額	△2,813	△2,734
工具、器具及び備品（純額）	307	271
土地	※1, ※4 7,958	※1, ※4 7,958
リース資産	223	238
減価償却累計額	△107	△152
リース資産（純額）	115	85
建設仮勘定	82	218
有形固定資産合計	15,289	15,077
無形固定資産		
ソフトウェア	112	126
電話加入権	10	0
無形固定資産合計	123	126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,964	8,564
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	576	453
長期前払費用	86	80
繰延税金資産	860	1,047
役員に対する保険積立金	149	144
その他	126	117
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	12,482	12,126
固定資産合計	27,895	27,330
資産合計	50,432	52,335
負債の部		
流動負債		
支払手形	76	80
買掛金	6,177	7,068
短期借入金	3,260	3,360
1年内返済予定の長期借入金	※1 702	※1 680
未払費用	797	824
リース債務	51	28
未払金	1,501	1,377
未払法人税等	952	873
未払消費税等	116	53
預り金	108	184
役員賞与引当金	30	40
設備関係支払手形	74	74
その他	5	0
流動負債合計	13,854	14,646
固定負債		
長期借入金	※1 1,618	※1 1,014
リース債務	37	32
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,858	※4 1,858
退職給付引当金	1,904	1,808
役員退職慰労引当金	209	230
資産除去債務	—	300
その他	144	142
固定負債合計	5,773	5,387
負債合計	19,627	20,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金	5,741	5,741
資本剰余金合計	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金	950	950
特別償却準備金	7	1
固定資産圧縮積立金	468	450
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	8,757	10,651
利益剰余金合計	15,817	17,687
自己株式	△278	△285
株主資本合計	28,148	30,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625	258
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	※4 1,993	※4 1,993
評価・換算差額等合計	2,615	2,250
新株予約権	39	39
純資産合計	30,804	32,302
負債純資産合計	50,432	52,335

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,893	17,318
商品売上高	21,063	21,755
不動産賃貸収入	107	96
売上高合計	38,064	39,171
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,120	2,662
当期製品製造原価	9,530	9,942
合計	12,650	12,605
製品他勘定振替高	55	73
製品期末たな卸高	2,662	2,742
製品売上原価	9,933	9,789
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,625	1,525
当期商品仕入高	15,236	15,923
合計	16,862	17,448
商品他勘定振替高	167	150
商品期末たな卸高	1,525	1,749
商品売上原価	15,168	15,548
不動産賃貸原価	64	62
売上原価合計	25,166	25,399
売上総利益	12,898	13,771
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,834	2,999
広告宣伝費	660	631
給料	1,359	1,361
賞与	496	546
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	202	193
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
福利厚生費	428	449
旅費及び交通費	275	277
減価償却費	188	177
賃借料	136	126
研究開発費	951	948
その他	1,085	1,110
販売費及び一般管理費合計	8,682	8,894
営業利益	4,215	4,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	361	397
雑収入	11	11
営業外収益合計	389	419
営業外費用		
支払利息	79	58
手形売却損	11	6
売上割引	95	104
為替差損	72	265
雑損失	41	14
営業外費用合計	300	448
経常利益	4,304	4,847
特別利益		
投資有価証券売却益	20	2
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	26	2
特別損失		
固定資産除却損	33	43
固定資産売却損	3	—
減損損失	236	13
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	12	327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	282
特別損失合計	287	665
税引前当期純利益	4,043	4,184
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,666
法人税等調整額	△37	63
法人税等合計	1,561	1,730
当期純利益	2,482	2,454

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
資本剰余金合計		
前期末残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,133	1,133
当期末残高	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	950	950
当期末残高	950	950
特別償却準備金		
前期末残高	13	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	7	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	488	468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△17
当期変動額合計	△19	△17
当期末残高	468	450
別途積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期末残高	4,500	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,838	8,757
当期変動額		
剰余金の配当	△585	△584
特別償却準備金の取崩	6	6
固定資産圧縮積立金の取崩	19	17
当期純利益	2,482	2,454
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△3	—
当期変動額合計	1,919	1,893
当期末残高	8,757	10,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,925	15,817
当期変動額		
剰余金の配当	△585	△584
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,482	2,454
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△3	—
当期変動額合計	1,892	1,869
当期末残高	15,817	17,687
自己株式		
前期末残高	△253	△278
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△6
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△24	△6
当期末残高	△278	△285
株主資本合計		
前期末残高	26,280	28,148
当期変動額		
剰余金の配当	△585	△584
当期純利益	2,482	2,454
自己株式の取得	△25	△6
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△3	—
当期変動額合計	1,868	1,862
当期末残高	28,148	30,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	△367
当期変動額合計	507	△367
当期末残高	625	258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	3
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	△3	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,989	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	1,993	1,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,108	2,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	△364
当期変動額合計	507	△364
当期末残高	2,615	2,250
新株予約権		
前期末残高	34	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	39	39
純資産合計		
前期末残高	28,423	30,804
当期変動額		
剰余金の配当	△585	△584
当期純利益	2,482	2,454
自己株式の取得	△25	△6
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	△364
当期変動額合計	2,380	1,498
当期末残高	30,804	32,302

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯 蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯 蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、 賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び 建物は、定額法によっております。な お、主な耐用年数は、建物が15~50年、 機械装置が8~10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用計上することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の再検討を行った結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を13年に短縮しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用計上することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要リスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税引前当期純利益は285百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定分)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>①銀行借入に対する債務保証残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シコク景材(株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中讃ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">四国化成(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table> <p>②商品仕入取引に対する債務保証残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シコク・システム工房(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シコク・フーズ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">874百万円</p>	建物	710百万円	土地	537百万円	合計	1,248百万円	長期借入金	440百万円	(うち1年内返済予定分)	148百万円	シコク景材(株)	32百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	354百万円	四国化成(上海)貿易有限公司	17百万円	計	404百万円	シコク・システム工房(株)	5百万円	シコク・フーズ商事(株)	12百万円	計	18百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定分)</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>①銀行借入に対する債務保証残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シコク景材(株)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中讃ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">四国化成(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>②商品仕入取引に対する債務保証残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シコク・システム工房(株)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シコク・フーズ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">111百万円</p>	建物	490百万円	土地	198百万円	合計	688百万円	長期借入金	291百万円	(うち1年内返済予定分)	106百万円	シコク景材(株)	23百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	315百万円	四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円	計	355百万円	シコク・システム工房(株)	8百万円	シコク・フーズ商事(株)	13百万円	計	22百万円
建物	710百万円																																																
土地	537百万円																																																
合計	1,248百万円																																																
長期借入金	440百万円																																																
(うち1年内返済予定分)	148百万円																																																
シコク景材(株)	32百万円																																																
中讃ケーブルビジョン(株)	354百万円																																																
四国化成(上海)貿易有限公司	17百万円																																																
計	404百万円																																																
シコク・システム工房(株)	5百万円																																																
シコク・フーズ商事(株)	12百万円																																																
計	18百万円																																																
建物	490百万円																																																
土地	198百万円																																																
合計	688百万円																																																
長期借入金	291百万円																																																
(うち1年内返済予定分)	106百万円																																																
シコク景材(株)	23百万円																																																
中讃ケーブルビジョン(株)	315百万円																																																
四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円																																																
計	355百万円																																																
シコク・システム工房(株)	8百万円																																																
シコク・フーズ商事(株)	13百万円																																																
計	22百万円																																																
<p>4. 土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より3,572百万円(前事業年度3,342百万円)減少しております。</p>																																																	

(損益計算書関係)

当事業年度における減損損失

当社は、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っております。当事業年度において以下のグループについて減損損失を計上しております。

①化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競争に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置4百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出してあります。

②化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	構築物、機械装置

同製品は、市場の拡大が見込めず、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、構築物0百万円、機械及び装置8百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出してあります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	419	49	1	466

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	466	13	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,522百万円、関連会社株式126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,522百万円、関連会社株式126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
76	71
賞与引当金	賞与引当金
236	246
たな卸資産	たな卸資産
58	45
その他	その他
56	60
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
427	423
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
769	730
有形固定資産	有形固定資産
827	784
投資有価証券	投資有価証券
99	99
その他	資産除去債務
121	115
繰延税金資産(固定)小計	その他
1,817	133
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
△207	1,863
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
1,609	△332
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債(固定)
317	固定資産圧縮積立金
特別償却準備金	305
5	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	1
424	その他有価証券評価差額金
その他	174
1	その他
繰延税金負債(固定)合計	1
749	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金資産(固定)の純額	483
860	繰延税金資産(固定)の純額
	1,047
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.3	△2.5
住民税均等割	住民税均等割
0.7	0.7
税額控除	税額控除
△1.9	△1.8
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
0.2	3.0
その他	その他
0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.6	41.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	526円06銭	(1) 1株当たり純資産額	551円80銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	42円43銭	(2) 1株当たり当期純利益金額	41円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,482	2,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,482	2,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,507	58,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。